財　産　目　録

令和８年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金預金	現金　手元保管	運転資金として	359,153
	当座預金　三菱ＵＦＪ銀行谷町支店　2口座	運転資金として	479,617,595
	みずほ銀行天満橋支店ほか32金融機関	福祉制度運営事業における保険料収納専用口座	170,721
	普通預金　三菱ＵＦＪ銀行谷町支店　2口座	運転資金として	275,798,135
		（合計）	(755,945,604)
有価証券	岩手県平成27年度第6回公募公債	運転資金として使用する短期運用資産	10,018,710
	熊本市平成27年度第1回公募公債	運転資金として使用する短期運用資産	20,049,140
	合同運用指定金銭信託	運転資金として使用する短期運用資産	400,000,000
		（合計）	(430,067,850)
未収金		福祉制度運営事業における保険料の未収金　30口分	7,417,172
流動資産合計			1,193,430,626
（固定資産）			
基本財産			
建物	鉄筋コンクリート造7階建（搭屋を含む。） 床面積481.945㎡ 大阪市中央区大手前1-5-33（公益社団法人東納税協会との共有ビルで、名称は別館である。）	6階71.972㎡：公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設として、全体の15%を使用している。	30,066,829
		1･4･5･6階355.287㎡：他法人への事務所等の賃貸として、全体の74%を不動産賃貸事業に使用している。	148,329,691
		4階54.686㎡：管理業務の施設として、全体の11%を使用している。	22,049,008
		（合計）	(200,445,528)
減価償却累計額	同上建物の減価償却費の累計額	6階71.972㎡（15%）：税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設に対応する部分である。	△ 11,204,351
		1･4･5･6階355.287㎡（74%）：不動産賃貸事業の使用に対応する部分である。	△ 55,274,800
		4階54.686㎡（11%）：管理業務の施設に対応する部分である。	△ 8,216,524
		（合計）	(△ 74,695,675)
減価償却引当資産	定期預金　三菱ＵＦＪ銀行谷町支店 同上建物の建て替え積立資産で、資産取得資金として管理している資産である。	6階71.972㎡（15%）：税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設に対応する部分である。	6,705,751
		1･4･5･6階355.287㎡（74%）：不動産賃貸事業の使用に対応する資産である。	33,081,704
		4階54.686㎡（11%）：管理業務の施設に対応する資産である。	4,917,550
		（計）	(44,705,005)
	第145回利付国債 同上建物の建て替え積立資産で、資産取得資金として管理している資産である。	6階71.972㎡（15%）：税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設に対応する部分である。	4,498,600
		1･4･5･6階355.287㎡（74%）：不動産賃貸事業の使用に対応する資産である。	22,193,096
		4階54.686㎡（11%）：管理業務の施設に対応する資産である。	3,298,974
		（計）	(29,990,670)
		（合計）	(74,695,675)
借地権	大阪市中央区大手前1-5-33	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の15%を使用している。	2,227,500
		不動産賃貸事業に全体の74%を使用している。	10,989,000
		管理業務に全体の11%を使用している。	1,633,500
		（合計）	(14,850,000)
定期預金	三菱ＵＦＪ銀行谷町支店	運用益を管理業務の財源として使用している。	500,000,000
投資有価証券	第13回大阪府債	公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。	50,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
投資有価証券	第139回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。	79,737,594
	第16回北九州市債	公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。	50,000,000
	政府保証 第183回日本高速道路保有・債務返済機構債	公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。	99,687,347
	政府保証 第344回日本高速道路保有・債務返済機構債	運用益を管理業務の財源として使用している。	200,000,000
	第68回利付国債	運用益を管理業務の財源として使用している。	9,893,183
	第13回静岡県債	運用益を管理業務の財源として使用している。	100,000,000
	第11回大阪府債	運用益を管理業務の財源として使用している。	100,000,000
	平成25年度第1回堺市債	運用益を管理業務の財源として使用している。	50,000,000
	第20回兵庫県債	運用益を管理業務の財源として使用している。	100,000,000
	第12回大阪府債	運用益を管理業務の財源として使用している。	101,940,223
		(合計)	(941,258,347)
		(基本財産合計)	(1,656,553,875)
特定資産			
役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱ＵＦＪ銀行谷町支店 役員退職慰労引当金（常勤役員1名）に対応する引当資産である。	税務行政の円滑な執行に寄与する事業における役員退職慰労金の支払財源（全体の55%）として、積み立てている。	2,387,000
		収益事業及びその他の事業における役員退職慰労金の支払財源（全体の30%）として、積み立てている。	1,302,000
		管理業務における役員退職慰労金の支払財源（全体の15%）として、積み立てている。	651,000
		(計)	(4,340,000)
退職給付引当資産	定期預金 三菱ＵＦＪ銀行谷町支店 退職給付引当金（職員6名）に対応する引当資産である。	税務行政の円滑な執行に寄与する事業における職員退職金の支払財源（全体の55%）として、積み立てている。	11,410,300
		収益事業及びその他の事業における職員退職金の支払財源（全体の30%）として、積み立てている。	6,223,800
		管理業務における職員退職金の支払財源（全体の15%）として、積み立てている。	3,111,900
		(計)	(20,746,000)
受入保証金引当資産	定期預金 三菱ＵＦＪ銀行谷町支店	不動産賃貸事業の受入保証金に対応する引当資産である。	1,860,000
		(特定資産合計)	(26,946,000)
その他の固定資産			
建物	建物附属設備　別館の間仕切、空調設備ほか	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の15%を使用している。	748,242
		不動産賃貸事業に全体の74%を使用している。	3,691,327
		管理業務に全体の11%を使用している。	548,711
		(計)	(4,988,280)
	建物附属設備　事務所の間仕切、空調設備工事ほか	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55%を使用している。	3,987,500
		収益事業及びその他の事業に全体の30%を使用している。	2,175,000
		管理業務に全体の15%を使用している。	1,087,500
		(計)	(7,250,000)
		(合計)	(12,238,280)
建物減価償却累計額	同上建物（建物附属設備 別館の間仕切、空調設備ほか)の減価償却費の累計額	15%：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。	△ 664,474
		74%：不動産賃貸事業の使用に対応する部分である。	△ 3,278,078
		11%：管理業務に対応する部分である。	△ 487,281
		(計)	(△ 4,429,833)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
建物減価償却累計額	同上建物（建物附属設備 事務所の間仕切、空調設備工事ほか)の減価償却費の累計額	55％：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。	△ 3,987,497
		30％：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。	△ 2,174,998
		15％：管理業務に対応する部分である。	△ 1,087,499
		（計）	(△ 7,249,994)
		（合計）	(△ 11,679,827)
什器備品	会議用テーブルセットほか23点	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55％を使用している。	4,024,383
		収益事業及びその他の事業に全体の30％を使用している。	2,195,118
		管理業務に全体の15％を使用している。	1,097,559
		（合計）	(7,317,060)
什器備品減価償却累計額	同上什器備品の減価償却費の累計額	55％：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。	△ 4,024,368
		30％：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。	△ 2,195,112
		15％：管理業務に対応する部分である。	△ 1,097,556
		（合計）	(△ 7,317,036)
電話加入権	06-6942-2917ほか5回線	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55％を使用している。	242,927
		収益事業及びその他の事業に全体の30％を使用している。	132,505
		管理業務に全体の15％を使用している。	66,253
		（合計）	(441,685)
差入保証金	近畿税理士会館・大同生命ビル10階事務所敷金	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55％を差し入れている。	8,437,057
		収益事業及びその他の事業に全体の30％を差し入れている。	4,602,031
		管理業務に全体の15％を差し入れている。	2,301,016
		（合計）	(15,340,104)
繰延税金資産		税効果会計適用による法人税等の前払額	4,677,100
		（その他の固定資産合計）	(21,017,366)
固定資産合計			1,704,517,241
資産合計			2,897,947,867
（流動負債）			
未払金		税務行政の円滑な執行に寄与する事業における広報費等の未払金 5口	237,803
		福祉制度運営事業における委託費等の未払金11口	1,611,465
		図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業における賃借料等の未払金 5口	21,618
		納税協会の組織強化に資する事業における委託費等の未払金 5口	2,085,218
		管理業務における賃借料等の未払金 5口	64,855
		（合計）	(4,020,959)
未払法人税等		令和6年度法人税、法人住民税、法人事業税及び地方法人特別税	51,081,300
未払消費税等		税務行政の円滑な執行に寄与する事業における令和6年度消費税及び地方消費税の	51,600
		収益事業における令和6年度消費税及び地方消費税の中間申告納付	12,844,000
		（合計）	(12,895,600)
前受金		不動産賃貸事業における令和7年4月分受取賃貸料　2口	402,600
預り金		税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分の常勤役職員の源泉所得税及び市民税	192,082
		収益事業及びその他の事業に対応する部分の常勤役職員の源泉所得税及び市民税	104,772
		管理業務に対応する部分の常勤役職員の源泉所得税及び市民税	52,386
		（合計）	(349,240)
預り保険料	大同生命保険㈱及びＡＩG損害保険㈱	福祉制度運営事業における経営者大型総合保障制度の保険料預り分	570,950,381
預り団体事務費等	83納税協会	福祉制度運営事業における経営者退職年金制度・ビジネスガード等の事務費預り分	103,370,281
流動負債合計			743,070,361

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（固定負債）			
役員退職慰労引当金	常勤役員1名に対する役員退職慰労金の支払いに備えたもの	55％：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。	2,387,000
		30％：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。	1,302,000
		15％：管理業務に対応する部分である。	651,000
		（合計）	(4,340,000)
退職給付引当金	職員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	55％：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。	11,410,300
		30％：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。	6,223,800
		15％：管理業務に対応する部分である。	3,111,900
		（合計）	(20,746,000)
受入保証金		不動産賃貸事業における別館1階の敷金預り分	1,860,000
固定負債合計			26,946,000
負債合計			770,016,361
正味財産合計			2,127,931,506